

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域組織活動育成事業	会計名称	一般会計			担当課	子育て支援課			
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1540		所属長名	太森真喜恵		
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)						担当責任者名	伊予岡一幸		
法令根拠等	次世代育成支援対策法			伊予市地域組織活動育成事業費補助金交付要綱			実施期間	【開始】令和/平成 17 年度		
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造							【終了】令和 年度(予定) ■ 設定なし		
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために、時代を担う子供たちの育成支援を推進した。			事業の対象	各保育所の保護者会（クラブ）					
事業の目的	次世代育成支援対策時事業の取組として、老若男女の地域住民に主体的な子育て支援活動や交流の促進を図る。具体的には保育所の保護者会（地区組織）が保育所及び地域住民と連携し実施しているお楽しみ会・夕涼み会・高齢者との交流等地域交流活動に対し補助を実施している。			昨年度の課題	長期化するコロナ禍によって活動が制限されている状況などを踏まえた事業実施に努めること。					
事業の内容（整備内容）	園児と保護者が地域住民の方々とイベントを通じて交流を図り、地域住民の子育て支援を推進する。【補助金】児童1人につき1,000円×児童数			昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ過で活動が制限されたが、コロナ対策を実施しイベント等を実施することができた。					

事業活動の内容・成果 (D)

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）			新型コロナウイルス感染症の影響で、年間の事業計画どおりに実施することが困難である。					
事務事業の評価	自己判定～担当責任者（	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	事業成果・工夫した点
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			コロナ禍でも開催できるイベントを検討し実施することができた。
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	2			
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	事業の苦労した点・課題
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4			新型コロナウイルス感染症の影響で、参加者の縮小や人數制限を検討した。
	効率性	手段の最適性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 施策推進に向か、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4			
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 1活動指標の実績も上がりらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	事業の方向性
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4			コロナ禍により、事業内容は縮小している施設が多くたが、地域連携の貢献に努める目的から事業継続が必要である。
		市民（受益者）負担の適正	市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4			
			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	所属長の課題認識
評価	一次判定～所属長（	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3			■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4			各施設とも、適正に実施されており、今後も継続が必要である。
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4			
		効率性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 施策推進に向か、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4			
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 1活動指標の実績も上がりらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3			
		市民（受益者）負担の適正	市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4			